



## 市川レポート

## 2022年11月米中間選挙の途中経過～おおむね予想通りの展開に

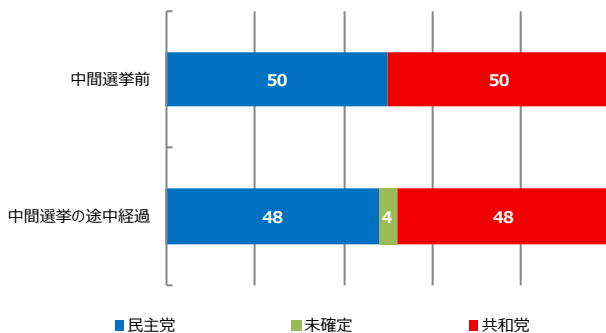
- 上院で両党48、下院で民主党188、共和党208の議席を確保した模様、ほぼ予想通りの展開。
- 下院の多数派は共和党の見通し、焦点は上院で12月6日のジョージア州決選投票の結果待ち。
- 上院の結果に関わらず、バイデン政権は大きな政策変更が困難に、市場の関心は再度インフレへ。

## 上院で両党48、下院で民主党188、共和党208の議席を確保した模様、ほぼ予想通りの展開

米国では11月8日に中間選挙が行われ、一夜明けた9日も開票作業が続いています。上院は今回、定数100議席のうち、3分の1が改選されます。民主党の改選議席数は14（非改選36）、共和党の改選議席数は21（非改選29）です。報道によると、米国東部時間の午後7時（日本時間の11月10日午前9時）時点で、当選確実には民主党が12、共和党が19となっており、非改選議席を含め民主党と共和党が共に48議席を確保した模様です（図表1）。

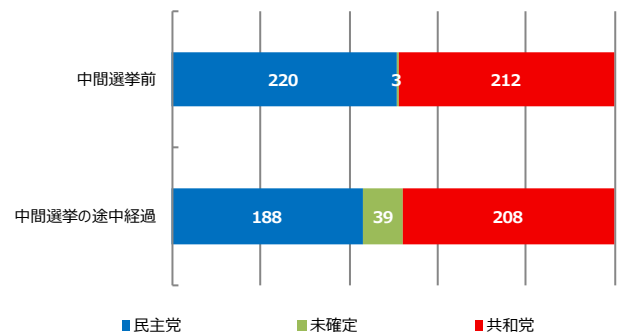
一方、下院は今回、定数435議席の全議席が改選されます。中間選挙前の議席数は、民主党が220、共和党が212でした。報道によると、米国東部時間の午後7時時点で、当選確実には民主党が188、共和党が208となっています（図表2）。いずれも過半数の218に届いていませんが、共和党が優勢の状況となっており、一部では早々に、共和党が下院の過半数を奪還と報じられています。

【図表1：米上院の議席数】



(注) 中間選挙の途中経過は米国東部時間の午後7時（日本時間の11月10日午前9時）時点。  
(出所) 米議会、各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米下院の議席数】



(注) 中間選挙の途中経過は米国東部時間の午後7時（日本時間の11月10日午前9時）時点。  
中間選挙前の未確定3議席は空席。  
(出所) 米議会、各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 下院の多数派は共和党の見通し、焦点は上院で12月6日のジョージア州決選投票の結果待ち

中間選挙前の議席獲得予想では、上院がほぼ互角、下院は共和党が優勢となっていたため、おおむね予想通りの展開となっています。ただ、共和党の巻き返しに思ったほど勢いが無いとの指摘もあり、共和党が無党派層を十分に取り込めなかったものと推測されます。それでも、下院の多数派は民主党から共和党に移る可能性が高く、焦点は上院で民主党が多数派を維持できるか否か、となります。

現時点で、上院選の結果が判明していない州は、アラスカ州、アリゾナ州、ジョージア州、ネバダ州の4州です。なお、ジョージア州では、得票率が50%以上の候補がいなかったため、12月6日に上位2人の決選投票が実施されます。弊社は、アリゾナ州で民主党が勝利し、アラスカ州とネバダ州で共和党が勝利するとみており、民主党が49議席、共和党が50議席を確保して、ジョージア州の決選投票を待つ展開を予想しています。

## 上院の結果に関わらず、バイデン政権は大きな政策変更が困難に、市場の関心は再度インフレ

以上を踏まえると、中間選挙の結果、①上院は民主党が多数派を維持する一方、下院は共和党が多数派、②上下両院とも共和党が多数派、のいずれかになると考えられます。それぞれのケースにおける、バイデン政権の政策については、10月27日付レポート「2022年11月米中間選挙の注目点を整理する」でまとめており、ねじれ議会の影響については、10月28日付レポート「米国がねじれ議会となった場合の心構え」でまとめています。

バイデン政権は、①の場合、上院の人事承認権を用いた閣僚の指名や大統領令で、環境などの規制強化は可能であり、②の場合、通商・外交の積極化は可能ですが、いずれも大きな政策変更は困難と思われる。ねじれ議会では、政府機関の閉鎖リスクが懸念されますが、株価への過度な警戒は不要と考えます。そのため、中間選挙後は程なく、市場の関心は再度インフレに向かうとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づき開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会